（様式）

**社会福祉施設等整備事前協議書**

　島　根　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（協議者）

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　協議団体名

職氏名

　　　　　　年度の施設整備について下記のとおり計画したいと思いますので協議します。

１ 新設　　　　　 （単位千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設種別 | 施設定員 | 建物㎡ | 建設経費（税込み額）（含－設備整備、除－用地取得・造成） |
| 総事業費 | 国庫補助負担金等 | 県補助金 | 市町村補助金 | 民間助成金 | 福祉医療機構借入金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　※国庫補助負担金等の積算資料として別紙１を添付してください。

２ 増築・改築・大規模修繕・スプリンクラーの整備等

　　　 　（単位千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整備種別 | 施設名 | 建設経費（税込み額）（含－設備整備、除－用地取得・造成） |
| 総事業費 | 国庫補助負担金等 | 県補助金 | 市町村補助金 | 民間助成金　　　 | 福祉医療機構借入金 | 自己資金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　＊ 国庫補助等対象外経費（上記１及び２について用地取得・造成が必要な場合）

　　　整備項目

　　　用地取得費　　　　　　　千円

　　　用地造成費　　　　　　　千円

　　記載上の注意

　　（１） 新設の施設種別は、特別養護老人ホーム、老人デイ・サービスセンター、障害福祉サービ

スの名称、児童養護施設等について記載すること。

 （２） 法人が新設施設の整備をしようとするときは、必要に応じて「島根県社会福祉法人設立認

可審査要綱」に基づく手続きを行うこと。

 （３） 経費（事業費）欄の補助金等については、国庫補助等基準によること。なお、不明な場合

　　　　 は、 記載不要。

 　市町村における地方債は、借入金欄に計上のこと。

 （４） 整備項目毎（上記1、2とも）に別紙様式による個別調書を添付すること。

 (別紙)

**個　　別　　調　　書**

　　　　　　　　　　　　　　施設名

1　施設等の整備を行う具体的な理由

２　計画概要

（１） 施設の名称及び所在地（建設予定地）（地番まで記入）

（２） 施設の種類

（３） 入所（利用）定員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在定員 | 増加定員 | 合計 |
|  |  |  |

３　施設整備に係る事業計画

（１）施設の規模及び構造

　 ア　整備事業(解体撤去工事・仮設施設工事を除く。)

（ア) 敷地面積　　　　　　　㎡

（イ）施設の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）

（ウ）現在の地目

（エ）敷地現況

（オ）現況において留意すべき事項（下記の項目から選択）

浸水想定区域・土砂災害危険区域・農地転用許可・開発行為許可・その他（具体的に）

（カ）建物の面積　建築面積　　　　　㎡、延べ面積　　　　　　　㎡

（キ）建物の構造　　　　　　造

イ　解体撤去工事

　（ア) 敷地面積　　　　　　　㎡

（イ）建物の構造　　　　　　造

（ウ）建築年月日

（エ）補助金の区分（ 年度：国庫・民間・自己資金・その他）

（オ）処分（取り壊し）年月日

ウ　仮設施設工事費

（ア) 建物の面積　建築面積　　　　　㎡、延べ面積　　　　　　　㎡

（イ）建物の構造　　　　　　造

（２）整備費内訳　　　　　千円（内、国・県等の補助金等　　　　　　　　　千円）

　　（内訳）　　① 主体工事費　　　　　　　　 　　　　千円

　　　　　　　　② 設計監理費　　　　　　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　　　　　小　　計　　　　　　　　　　　　　　 千円

 ③ 介護リフト等特殊付帯工事費　　　　　　　　千円

　　　　　　　　④ 授産施設近代化性整備工事費　　　　　　　　千円

　　　　　　　　⑤ 授産施設等整備工事費　　　　　　　　　　　千円

　　　　　　　　⑥ スプリンクラ－工事費　　　　　　　　　　 千円

　　　　　　　　⑦ 解　体　撤　去　工　事　費　　　　　　　　千円

⑧ 仮 設 施 設 整 備 工 事 費　　　　　　　　千円

⑨ その他の工事費　　　　　 　　　　　　 千円

　　　　　　　　（内、用地取得・造成費　　　　　　　 千円）

（３）財源内訳（民間助成金については、（　　）内に具体に民間補助団体名を記載すること。）

① 国庫補助（負担）金・交付金　 　　　　　　　　千円

② 県補助金 　　　　　　　　千円

③ 市町村補助金 　　　　　　　 千円

④ 民間助成金　 　　　　　　　　　　　　　　　　千円

（　　　　　 　　　　　　　　）

⑤ 福祉医療機構借入金 　　　 　　　　 千円

⑥ 自己資金　　　　　　　　　 千円

 （自己資金の内訳）

 民間金融機関からの借入 　 千円

 寄付金 　 千円

　 積立金等からの充当 　 千円

 その他（　　　　　　　　　） 千円

（４）施工計画

　　　ア 契約年月日

　　　イ 着工年月日

　　　ウ 竣工年月日

　　　エ 事業開始年月日

　　　オ 解体撤去工事関係

　　　（ア）着工年月日

　　　（イ）完了年月日

　　　カ 仮設施設工事関係

　　　（ア）請負・賃貸者の別

　　　（イ）工事期間

　　　（ウ）仮設施設の使用期間

　　　　※　予定、見込みの場合には、年月を記入することで差し支えありません。

４　添付資料（設計図書、見取図、現況写真、施設を利用して新たな事業を行う場合には、その事業の

計画及び収支計画書等）